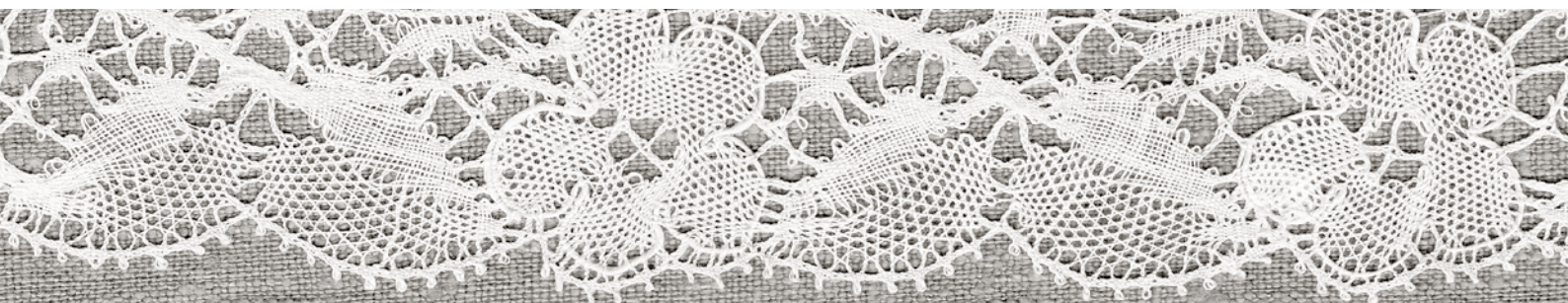


年次報告

2017年度

はじめに	02
「2017年度 年次報告」発行にあたって	
2017年度 ハイライト	03
▶ オルタートレード・パートナー・フォーラムの開催	
▶ 自分たちのカカオでお菓子づくりが始まる!	
ATJ事業概要	04-05
広がるATJのネットワーク	
2017年度 活動報告(1)	06-07
活動トピック	
2017年度 活動報告(2)	08-09
交流企画	
2017年度 事業実績	10-11
ATJのあゆみ	12



『2017年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



1989年10月、日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)が始めた活動を事業として継承する存在として、「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」が設立されました。「ネグロス民衆との共生と連帯」を掲げ、特定の組織や個人に属することなく、しかし、みんなが目指す共通の目標にむけて取り組むATJは、生協や産直事業体、市民団体や学者、研究者などからの共同出資により「共同事業体」として位置づけられ、その歴史を刻み始めました。

ATJは、民衆交易を通じて、産地・生産者と消費者をつなぎ、顔の見える関係を基本に、モノとヒトが循環する事業として、日本とフィリピン、インドネシア、パレスチナ、東ティモール、そしてインドネシア・パプア州などのパートナーたちと共に進めてきました。それぞれの地域で「民衆交易(英語ではPeople to People trade)」という同じ言葉を使っていますが、民衆交易がはじまった背景や経過、事業年数や社会的なコンテキストが違う中での考え方や具体的に実践している内容は異なっています。

民衆交易は、常に関係性の中で継承され、地域の状況に合わせて展開されてきました。これまで、各地域で様々な事業と取り組みが行われ多様化してきました、

その根底には、民衆交易の理念と人びとの思いが共有される関係が常に存在しました。

国や立場は異なっても、民衆交易に関わる私たちが、何をするために存在しているのか(ミッション)、何をめざしていくのか(ビジョン)、どのような価値感を大切に行動するのか(バリュー)、という考え方には、共通するものがありました。

オルター・トレード・ジャパンがもうすぐ30年目を迎えようとする現在、民衆交易を取り巻く社会経済状況は年々変化してきています。各地域で様々な課題と挑戦に直面する今、今後の民衆交易の在り方について語り合い、意見交換し、共通の考え方として持ち、協力し合っていくことが、益々必要になってきています。

「民衆交易/People to People trade」という共通の理念をもつ仲間同士が、各地域でいかにして生産者・地域との関係を構築し各種取り組みを実践しているか、いかにして生協や消費者と共同事業の関係づくりをしてきたか、なぜ生産者にとって民衆交易は特別なのか、なぜ消費者は民衆交易に価値を見出しているのか、などについて、共有しあい、学びあい、これからの時代の民衆交易の進め方について話し合うことを、進めていきます。

会社概要

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シドアルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール テリリ市 Alter Trade Corporation (ATC) 所在地: フィリピン ネグロス島 バコロド市

資本金	9,900万円(2017年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	19名(2018年3月末日)
売上高	1,692百万円(2017年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 バルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 オイシックスドット大地株式会社 らでいっしょぼーや株式会社

オルタートレード・パートナー・フォーラムの開催

フィリピン・ネグロス島からのバランゴンバナナ民衆交易を開始してから30年になろうとしています。民衆交易を取り巻く社会経済環境が大きく変わるなかで、各産地で民衆交易に取り組むパートナーたちは、さまざまな課題に挑戦してきました。

パートナーたちの経験や考え方をATJ・APLA職員と語り合い、意見を交換し、共通の考え方として持ち、協力しあうことで、新たな動きを生み出していきたいと、10月20日に「オルタートレード・パートナー・フォーラム」を開催しました。

フィリピンのオルタートレード、インドネシアのATINA、東ティモールのATT、そしてパプアのカカオキタが、それぞれの民衆交易の展開を発表し



フォーラム参加者

見交換をしました。カカオキタのデッキー氏からの「民衆交易を通して、事業が拡大するだけでなく、“ひとが変わる”ことが大切」という発言は印象的でした。

各パートナー参加者からは、他の民衆交易の取り組みから学ぶことがあった、共通のミッションをもちつつ多様

な取り組みの必要性を感じたというフィードバックがありました。また、ATJ社員からは、各産地・モノを通じた民衆交易の取り組みの現状や課題を共有でき、ATJでの仕事と産地・現場の具体的な事例の関係を考える機会となった、今後このような機会を継続していきたいという感想でした。

自分たちのカカオでお菓子づくりが始まる!

昨年度の“カカオの産地インドネシア国内産チョコレート”クラフトチョコレート(カカオ豆からつくる手づくりチョコレート)の製造と販売の経験を経て、「パプア産のカカオから美味しいチョコレートができる」ということに自信を持ったカカオキタのスタッフは、「原料の生産地での一貫製造、森から収穫したカカオ豆を現地で最終製品のチョコレート菓子にしよう」という新たな挑戦を始めました。

チョコ菓子作りの指導を受けたカカオキタのスタッフは、2017年9月には、アジア民衆基金(APF)から融資を受けて、小規模な製造機械を事務所に設置し、カカオ豆から作る板チョコレート、ブラウニー、チョコレートアイスを作り始めました。特に人気のアイスクリームは、毎日コンスタントに50個近くも近隣に売られています。

カカオ豆からお菓子の材料であるカカオマスを作り、それをお菓子に加工するという経験は、カカオキタのスタ



カカオキタのバティシエたち



お菓子作りが楽しくてしょうがないジョン

ッフの“やりがい”に変化をもたらしました。実際に原料を食べ物にする作業から「その原料であるカカオの品質」と「最終製品の味」の関係がよく分かってきたのです。

カカオキタでは、今後はもう少し大きな規模の工房を作り、多くの生産者がカカオ豆からチョコレート菓子まで作れるようになる、学びの場にしたいと計画しています。

広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン・ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援(募金活動)をおこなうために**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。(JCNCは、2008年に**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。)

1987年に、JCNCと市民団体共同でのネグロス島からのマスコバド糖民衆交易が始まりました。

1989年、ネグロスの人びとの自立を持続的に応援していくために、JCNC、消費生活協同組合(※)や産直団体、市民グループ、個人などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立されました。1990年にフィリピンのネグロス島からのバランゴンバナナ民衆交易が本格的になり、ネグ

ロス島の人びとが自分たちで生産した産物を、生産者の利益になるように買って日本で販売するという経済活動を通じて、小規模生産者の自立を応援する民衆交易の仕組みができました。

その後バランゴン産地はフィリピンの他の島に広がっていき、1992年にインドネシアからのエコシュリンプ、1996年にイギリスのフェアトレード団体TWINとの提携で中米やアフリカ産地のフェアトレード・コーヒー、2002年にはATJが東ティモール・コーヒーの産地との直接取り組み、フランス・ブルターニュ地方の塩職人組合との提携でゲランドの塩、2004年にはパレスチナのオリーブオイル、2013年にはインドネシア・パプア州の先住民がつくるカカオ民衆交易へと広がっています。

また、韓国の生協もフェアトレード事業体をたちあげ、ATJと繋がって2005年にネグロス島のマスコバド糖の取り組みを開始し、その後東ティモール・コーヒーを含むATJが取り組むコーヒー、パレスチナのオリーブオイル、そしてバランゴンバナナの取り組みへと広がっています。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、南の民衆の経済的自立を、北の市民が低利子融資で支援する仕組みとして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。

※消費生活協同組合(生協)
消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べものの共同購入です。



パートナー団体

生産者・出荷団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① オルタートレード社(ATC)	フィリピン	砂糖	○
② オルタートレード・フィリピン社(ATPI)	フィリピン	バナナ	○
③ 食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団(ATPF)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
④ 農村開発と持続可能な農業のためのパートナー(PARTNERS)	フィリピン・パナイ島	バナナ	○
⑤ 民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ	○
⑥ ツピバランゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	○
⑦ 高地アララ・深谷農事法人(UAVFI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	○
⑧ ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	○
⑨ オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑩ "私たちのカカオ"(CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ	○
⑪ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑫ パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑬ オルター・トレード・ティモール社(ATT)	東ティモール	コーヒー	○
⑭ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	○
⑮ コクラ・コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	○
⑯ サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー	○
⑰ アコディウエ・コーヒー生産者協同組合	グアテマラ	コーヒー	○
⑱ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	○
⑲ コバカマ・コーヒー生産者協同組合(KOPAKAMA)	ルワンダ	コーヒー	○
㉑ 第三世界情報ネットワーク(TWIN)	イギリス	コーヒー	○
㉒ カペコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	○
㉓ ゲランド塩生産者組合	フランス	塩	○

消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆交産品取扱	APF会員
① 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
② パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
③ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	日本	○	○
④ 株式会社生活クラブ関西	日本	○	○
⑤ 生活協同組合あいコープみやぎ	日本	○	○
⑥ らでいっしゅぼーや株式会社	日本	○	○
⑦ 生活協同組合コープクルコ	日本	○	○
⑧ オイシックスドット大地株式会社	日本	○	○
⑨ ドゥレ生協連合会	韓国	○	○
⑩ ハンサリム生活協同組合連合会	韓国	○	○
⑪ (特活)日本消費者連盟	日本	○	○
⑫ 人びとによるフェアトレード協同組合	韓国	○	○

その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
① "泉湧き出でて大河となる"研究所(KSI)	東ティモール
② パコス財団(PACOS)	マレーシア
③ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
④ パプア農村コミュニティ発展財団(YPMD)	インドネシア
⑤ (特活)日本ファバーリサイクル連帯協議会(JFSA)	日本
⑥ アラー深谷開発財団(AVDPI)	フィリピン
⑦ オルタートレード職員信用協同組合(ATECCO)	フィリピン
⑧ 農村開発のための協同組合(CORDEV)	フィリピン
⑨ マヌシ(MANUSHA)	ネパール

バランゴンバナナ(フィリピン)

「子どもたちに希望のある未来を手わたしたい」。フィリピンの生産者から日本の消費者へ手わたされるバランゴンバナナには、そんな願いが込められています。栽培中に化学合成農薬や化学肥料を使わず、つくる人にも食べる人にも安全・安心なバナナです。



エコシュリンプ(インドネシア)

自然の力と人々の知恵を融合させた粗放養殖を営む生産者との出会いと、消費者からの安全なエビに対する需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係づくりと、粗放養殖を続けられる環境の維持を目指しています。



コーヒー(東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える大切な収入源です。しかし、国際相場価格や天候の影響で収入や生産量が安定しない状況があります。生産者は、コーヒーのみに依存しない持続可能な暮らしと地域づくりのための取り組みを進めています。



マスコバド糖(フィリピン)

マスコバド糖の原料となるサトウキビは、農地改革によってようやく手にした土地で元サトウキビ労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくらせようという意気込みの生産者の熱意が凝縮されています。



ゲランドの塩(フランス)

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の動きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を作り続けています。



オリーブオイル(パレスチナ自治区)

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人々の暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを少しでも支え、またそのことを伝えていくために始まった交易です。



カカオ(インドネシア・パプア州)

カカオを収穫して売っただけだった生産者が、「パプア先住民として自立した暮らしをつくりたい」と、カカオ民衆交易の取り組みを始めました。カカオ豆の一次加工、さらに自分たちのカカオを使ったチョコレートやアイスクリームの現地製造と販売もスタートしました。



2017年度 活動報告(1)

活動トピック

バラゴンバナナ作付計画

日本では春先にバナナの消費が増えるものの、バラゴンバナナ産地の一部では、この時期には季節風などの影響から収穫量が減る傾向にあります。これまでは根付きやすい雨期(6月~11月)に作付するのが通常でしたが、日本の需要が多い時期に収穫を迎えられるタイミング(4月~8月)で、天候被害が比較的少ないフィリピン南部のミンダナオ島でバナナの苗を植え付ける計画に出荷責任団体と合意。計画の遅れや生育状況のバラつきから、2018年春の底上げは限定的となりますが、6月以降は過去数年より安定した供給ができる見込みです。



新たに植えたバナナ

ツビの平地でのバラゴンバナナ栽培では、草刈機で下草を処理する生産者もいます。保水の役に立ちます。



台風によるバラゴンバナナの被害

例年7月末から8月にかけて複数の台風がフィリピンのバナナ産地を襲い、収穫数量に被害が出ます。2017年は台風被害はほとんどなくバナナの出荷は順調でした。しかしながら10月後半になってフィリピン中部の東ネグロス州の産地が洪水に襲われました。川の氾濫により川に隣接している畑のバナナはなぎ倒されてしまいました。その後12月から1月にかけても3個の台風がフィリピン中部地域を通過。こちらは大きな被害

はありませんでしたが、地域によって葉が切れ切れになる被害により1月から収穫量が減少しています。



洪水で倒れたバナナ

エコシュリンプ産地での環境保全活動

エコシュリンプの養殖池があるインドネシア・シドアルジョ県での環境プロジェクトは3年目を迎えました。70戸の協力で始めたKOIN(エコシュリンプ生産者とATINA職員が組織しているNGO)によるゴミ収集プロジェクトは、3年たって3カ村で1300戸が参加するようになりました。一方、「ゴミの再利用」をテーマに学校での環境学習会を行っています。幼稚園や小学校で、アニメーションなども活用しながら、ゴミの種類や処理方法などを教えました。また、大人向けの家庭廃棄物マネジメント講習会やコ

ミュニティ河川清掃、マングローブ植林、環境にやさしい石鹸講習会などを通して、池に流れ込む水について周辺住民に意識してもらおう取り組みが行われています。



KOIN活動 地域住民と石けん作り研修



KOIN活動 学校での環境学習

ルワンダ・コーヒーの輸出関係者が来日

ルワンダ生産者協働組合KOPAKAMA(コパカマ)のコーヒー輸出・販売を担っている会社(ミソジ・コーヒー)のマネージャーのケヴィン・ジャンドデュさんとTWINのアフリカ担当のソイジック・ラセルさんが、9月に来日しました。

来日中に、日本のコーヒー焙煎業者と直接会って話し合いました。焙煎業者として求める品質、それに対する生産者(KOPAKAMA)の現状課題を洗い出す貴重な機会となりました。

喜界島の砂糖生産者との協働によるマスコバド糖製糖工場の改善

昨年度に喜界島の製糖工場で研修を受けた工場スタッフのアイク・モスエラさんが中心となり、マスコバド糖製糖工場の改修・収率改善が進められました。7月と1月には喜界島より製糖工場の技術者の島村克広さんがネグロスを訪問、現地スタッフと共に改修作業の確認・検証を進めています。また、サトウキビ生産者でもある島村さんとネグロスの生産者との間で“砂糖の島”どうしの交流が続いています。



マスコバド製糖工場の改善作業をするアイクさんと島村さん(左から2人目)



サトウキビ搬入コンベアの改修作業中のアイクさん

東ティモール・コーヒー生産者の新たな取り組み

コーヒー生産者のコミュニティでは、美味しいコーヒーづくりに加えて、コーヒー豆の買い取り価格に上乘せしているフェアトレード・プレミアム(奨励金)を活用して、コミュニティでの給水設備の設置や野菜・果物の栽培など、より良い暮らしを目指した地域づくりのための取り組みが始まりました。

そのコミュニティの一つ、ゴムヘイ集落では、給水設備ができたことで生活に必要な水を確保できるようになり、さらにその水を利用した魚の養殖プロジェクトへと人びとの自発的な活動が広がっています。

エルメラ県でのコーヒー事業開始から10年、少しずつではありますが、一歩ずつ前へと進んでいます。



ライゴア集落での野菜づくり



ゴムヘイ集落での養殖池づくり

ラオスの若手コーヒー生産者が多様化農業を学ぶ

APLAが企画した「若手農民3カ国(フィリピン、東ティモール、ラオス)交流ツアー」に、ラオスの若手女性コーヒー生産者3人が参加しました。コーヒーだけに頼らない農業づくりを目指している東ティモールの取り組みや、循環型農業をめざしているフィリピンのカネシゲファームのスタッフたちとの現場交流は、コーヒーを中心に栽培しているラオスの生産者にとっては新鮮な経験となりました。交流ツアーで学んだことは、ラオスのコーヒー生産者の仲間たちにも伝えられました。ATJとのコーヒー事業を通して、持続可能な農業がラオスでも広がっていくことが期待されます。



若手農民交流 野菜栽培について熱心にメモをとるラオスからの参加者

交流企画

生協・団体の交流・学習会への参加(生産者交流会、商品講習・学習会、フロアキャンペーン)

生産者交流会、商品講習会・学習会、フロアキャンペーンなど39回参加、およそ800人の組合員に、商品について、ATJの取り組み、産地の様子や生産者について聴いていただくことができました。

2017年度は、生活クラブ連合会とのコラボで「生活クラブ

のエビ」学習会が6回、パルシステム連合会とのコラボで「ほんもの実感 - エコシュリンプ」学習会2回が特別開催され、およそ200人の参加がありました。

生活クラブのデポーでのフロアキャンペーンは8か所で開催され、内5か所では学習会も開催されました。

本格チョコレート作りワークショップ

上記生産者交流会など39回のうち、関東圏7か所で「本格チョコレート作りワークショップ」が開催されました。組合員にとってチョコレート原料のカカオ豆はもちろん、カカオマスやココアバターを手にするのはあまりないためか関心が高く、多くの申し込みがある状況です。チョコレート好きなことが参加のきっかけになることが多いようですが、ワークショップを

通して食べ物としてのチョコレートの背景に思いをはせる良い機会になっています。

ワークショップでは、チョコレートづくりに使用する材料セット「カカオから作る手作りチョコレートキット」やATJ・APLA編集の絵本『イチからつくるチョコレート』(後記参照)が活躍し、参加者の関心を集めています。

生協・団体などのイベントへの参加(試食会、商品展示会、生協まつりなど)

試食会、商品展示会、生協(センター)まつりなど生協・団体イベントには、関東、関西、宮城県など11か所に参加しました。多くの組合員や会員にATJの商品や取り組みをアピールしました。

また、フェアトレードやNGO関連のイベントにはAPLAと

共同で3つのイベントに出店しました。4月22日~23日の「アースデイ東京2017」、5月20日の「東ティモール・フェスタ2017」、2月2日~14日には「ヒカリエ・ショコラZakka フェスティバル~森へのチケットチョコレート2018~」に出店しました。

2017年10月1日
生協フェスタ/生活クラブ大阪



販売ブースの一部

2018年2月2日~14日
ショコラZakkaフェスティバル/渋谷ヒカリエ



展示ブース

東ティモール・フェスタ2017開催

5月20日の東ティモール独立(インドネシアからの主権回復)記念日と同日に、第2回「東ティモール・フェスタ2017」が東京で開催されました。ATJは昨年同様、実行委員会のメンバーとして参加しました。異なるテイストの東ティモールコーヒーが楽しめるカフェや東ティモール関連団体による展示・販売ブース、東ティモール人ミュージシャンによるコンサート、そして新たな催しとして、東ティモールに関する映画上映会や伝統手織物タイスを使ったワークショップなどが行われました。当日は、昨年の来場者700人を上回る820人の来場がありました。



2017年5月20日
東ティモール・フェスタ2017

◀フェスタに参加のATJ社員
▼ATJ・APLA展示ブース



インターン学生による調査活動

ATJは2人のインターン学生(一般社団法人くらしサポート・ウィズが企画するインターンシッププログラム)を受け入れられました。生協でのエコシュリンプ販促について調査することを通じて、生活協同組合が出資しているATJの取り組みについて研修してもらおうという企画でした。

生活クラブで開催された生産者交流会や組合員委員会で、インターン学生によるエコシュリンプについてのアンケート調査をさせていただきました。また、生活クラブ東京のデポーでは

50人以上の来店組合員の協力を得て、エコシュリンプを試食していただき、さらに聞き取りをさせていただきました。組合員のエビに関する認知やこだわりなどについて貴重な情報を聞きとることができ、またエコシュリンプをアピールする機会ともなりました。

インターン学生は、生協組合員にエコシュリンプをより利用してもらうための提案をまとめ、ATJ社員への報告、及びインターンシップ修了式で報告をしました。

絵本『イチからつくるチョコレート』の編集

APLA・ATJで編集したチョコレートの絵本『イチからつくるチョコレート』が、1月に農山村文化協会より出版されました。「父の日に父親に贈るチョコレートを買ったことをきっかけに、原料や原産地のことを調べ始めた姉弟。カカオを栽培したり、カカオ豆からチョコレートを手作りしていくなかで、それまで見えてなかったチョコレートの背景にある世界を知り、新たな発見をしていく」というストーリーです。

インドネシア・パプア州のカカオ生産者の様子や、カカオのおもしろさや社会的な課題にも触れていきます。



商品別事業実績

バラゴンバナナ

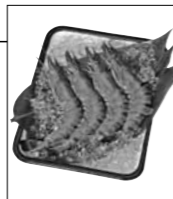


2017年度は、年間を通じて比較的気候被害が少なく、供給が安定した年でした。乾季(12~5月)にも適度な雨が降ったことにより4月後半より収穫が順調で、6月には日本には輸入しきれない量の収穫がありました。日本でも大きな被害をもたらした10月の台風21号の影響で東ネグロス州の一部地域では洪水が発生、12月に2つの台風、1月に2つの熱帯低気圧が次々とミンダナオ島やビサヤ地域周辺を通過し、局地的にバラゴン畑への被害などはありましたが、全体的な出荷量に与えた影響は大きくはありませんでした。

●バラゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	587,745	484,696	559,969
輸入量(トン)	1,525	1,328	1,586

エコシュリンプ (エコシュリンプ 関連商品を含む)



エコシュリンプ関連製品は、エビの頭を炊きだした製品の新規取り扱いなども増え、売上で約7億7,657万円(昨対比103.60%)となりました。またそれに伴い、輸入量も270トン(昨対比118.94%)となりました。2018年度は小さいサイズの原料集荷を増やし、需要の大きいむきみ製品の拡販を進めます。

●エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	682,149	749,667	776,571
輸入量(トン)	182	227	270

コーヒー



2017年度のコーヒーの売上は、約1億7,910万円(昨対比88%)で、原料、製品販売ともに減少しました。2016年度まで好調であった原料の生豆販売は、大口顧客の取扱量が減少した事が大きな要因となっています。また、製品では、一部既存商品の売上の落ち込みがありました。2018年度は、産地側での品質改善と仕入強化に加え、新規商品開発と利用促進の強化を進めて参ります。

●コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	206,222	203,949	179,107
輸入量(トン)	202	230	151

パレスチナのオリーブオイル (オリーブオイル 関連商品を含む)



パレスチナのオリーブオイル関連製品は、売上で約5,240万円(昨対比100.86%)と、ほぼ横ばいの推移でした。味の特徴や使い方の提案を行い、利用につながる取り組みを検討致します。

●オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	57,872	51,990	52,468
輸入量(トン)	25	20	17

マスコバド糖



2017年度は輸入開始から30周年となり、記念の販促キャンペーンを行いました。取扱生協などのカタログや機関紙への記事掲載やセール、店舗でのアピール、きまぐれや吉田友則シェフがマスコバド糖を使用した料理を提供するイベントが開催されました。マスコバド糖の奥深い味わいに魅了されるファンが増える良い機会となりました。

長年販売していたマスコバド糖使用の黒あめは製造元の都合で製造中止となり販売終了となりました。新たにフィリピン国内販売でも人気商品であるスティックシュガーとマスコ・ロック(小さく固形になったマスコバド糖)の販売を開始しました。

●マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量 ※マスコバド糖関連商品を含む

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	45,877	43,515	41,003
輸入量(トン)	102	92	94

ゲランドの塩



ゲランドの塩は、売上で約2,300万円(昨対比103.90%)と若干の上向きでした。加工用原料等での販売を増やし、取扱量を伸ばしていきたいと考えています。

●ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	22,281	22,157	23,032
輸入量(トン)	33	31	35

パプアのカカオ



カカオ関連の売り上げ金額は約3,325万円(昨対比122%)と大きく伸びました。特に今年は、生チョコレートトリュフの取引先の拡大、カカオの生産者の国で製造するクラフトチョコレート(カカオ豆から作る手作りチョコ)の増産・販売量の大幅な積み上げなど、製品販売の大幅な伸びが売り上げを牽引しました。

民衆取引パートナーであるカカオキタ(パプア)では、4年目を迎える貯蓄プログラムの継続、カカオ生産者のチョコレートの製造研修や、とれたてのカカオを用いたアイスリムの開発・販売(地元で好評販売中)など、カカオ産地の人びとの地域社会における取り組みを進めています。また、カカオキタでは将来に向けて、カカオ生産者対象のチョコレート&お菓子作りワークショップの開催や、カカオ製品の小規模製造を行う「工房&ワークショップ・カフェ」の始動に向けた準備を開始しました。

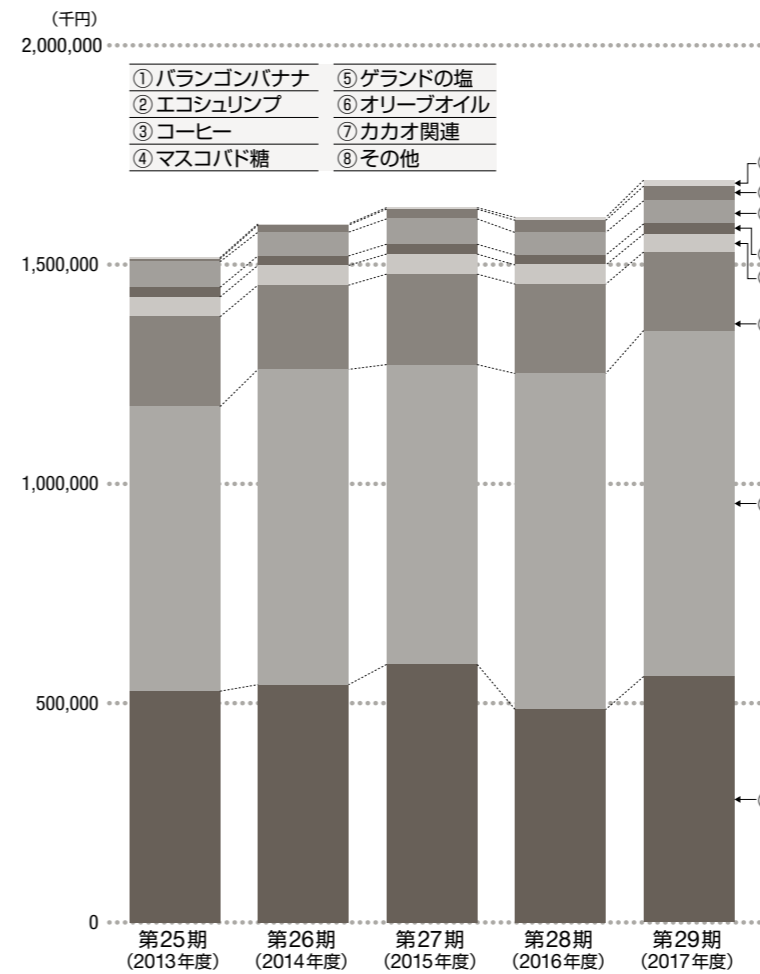
生産者の暮らす地域と日本の両側で、「おいしさ」と人びとの「夢」の実現に向けて、パプアの人びととともにさらなる挑戦を進めて行きます。

●カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

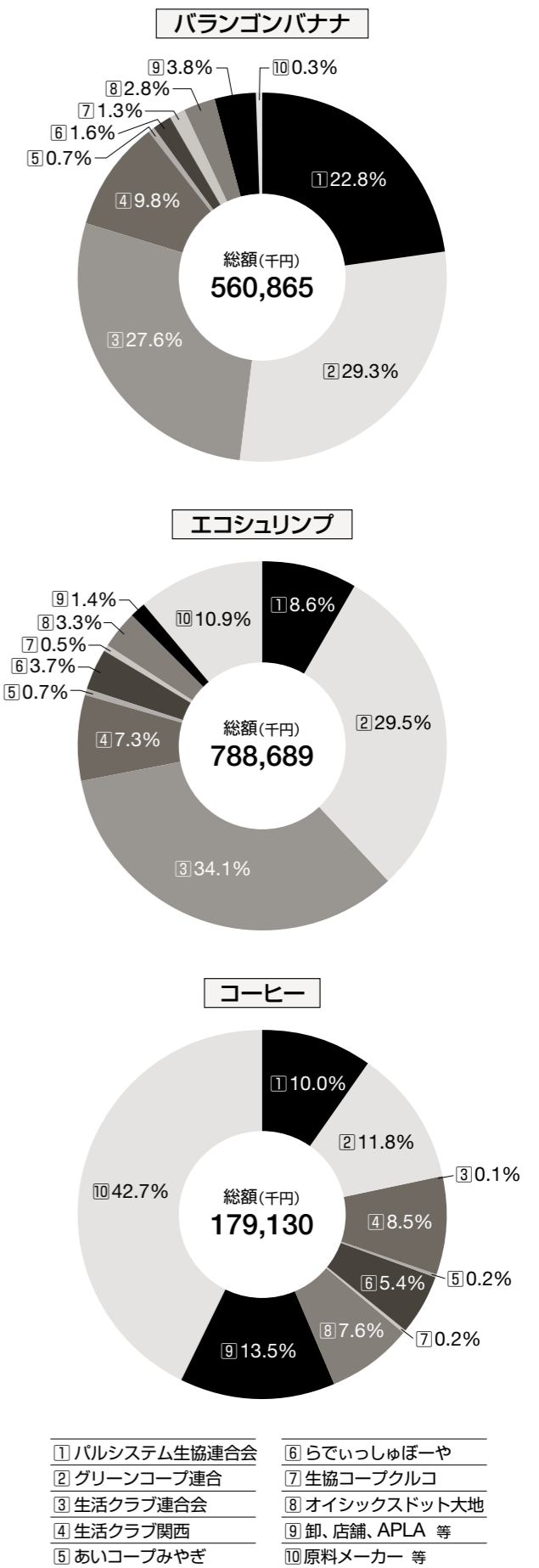
	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)
金額(千円)	21,518	27,265	33,237
輸入量(トン)	4	5	13

※各商品売上は関連の加工品も含みます。

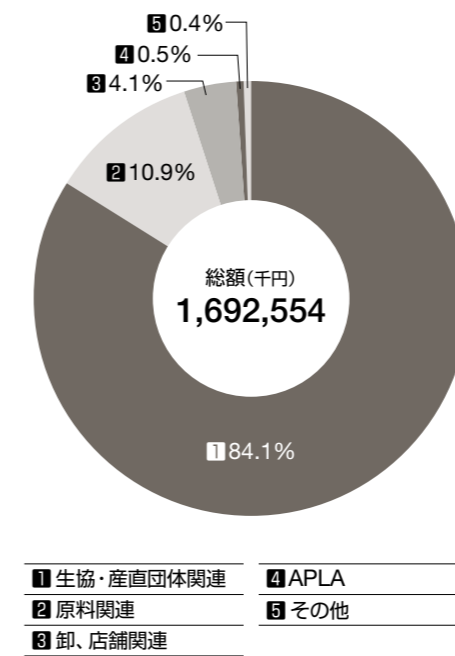
取扱商品別売上高推移 (2013年度~2017年度)



主要商品の販売先 (2017年度)



取引先別売上高 (2017年度)



1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社(ATC)』が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“**マスコバド糖**”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

1988年

- 12月 “**バラゴンバナナ民衆交易**”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“**バラゴンバナナ**”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)』設立。

1990年

- 11月 大型台風ルビンにより、ネグロス島のバラゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バラゴン生産者協会(BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“**エコシュリンプ**”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“**南道キムチ**”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“**ナチュラレッサ**”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“**みんなで作るコーヒー**”シリーズの取り組みを開始。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入の取り組みを開始。
- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バラゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー

“**みんなで作るコーヒー—ハイチ**”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “**ゲランドの塩**”(フランス)の取り組みを開始。
- 5月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバラゴンバナナ出荷開始。
- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュラルドから有機認証を取得。(2008年6月終了)
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバラゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア(ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “**パレスチナのオリーブオイル**”の取り組み開始。

2005年

- 3月 “**アジアコーヒーコレクション—ラオス**”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバラゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール(ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“**みんなで作るコーヒー—ルワンダ**”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 イスラエル軍がガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『**出会う!つながる!力を出し合って切り拓く未来**』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金(APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。4月以降フィリ

ンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオの集荷・加工事業の取り組みを開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 「**資源管理型漁業**」に取り組み野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバラゴンバナナ生産者来日、約400人の消費者と交流を行う。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組みパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 1月 “**チョコラ デ パプア**” 試験販売開始。
- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バラゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバラゴンバナナ生産者来日、約250人の消費者や生協職員と交流を行う。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日、約230人の消費者と交流を行う。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピンを直撃。壊滅的な被害を受けたパナイ島、ネグロス島、ボホール島において、日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “**チョコラ デ パプア**” 正式販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー『**バナナと日本人**』その後』を開催、100人を超える参加者。
- 6月 国際家族農業年にあたって日本、フランスの研究者を講師として家族農業の重要性を考えるセミナーを6月、11月に企画・共催。
- 7月 パレスチナ・ガザ地区へイスラエル軍が51日にわたる大規模攻撃。ATJ、関連生協団体、APLAと共に在日イスラエル大使館と日本の外務省に嘆願書を提出。オリーブオイル出荷団体による被災者支援活動に対して日本国内で募金活動を行う。
- 9月 ネグロス東州からバラゴンバナナ生産者来日、約150人の消費者と交流を行う。

2015年

- 6月 バラゴン調査報告セミナー開催。
- 11月 ネグロス食料サミット開催。
- 11月 バラゴン・サミット開催。
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催。

2016年

- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 バナナプランテーションが拡大しているミンダナオ島の実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくった“**パラダイス・パプア**”を地元で販売。
- 10月 オルター・トレード・パートナー・フォーラムを開催。